

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社帝国電機製作所
【英訳名】	TEIKOKU ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 慶次郎
【本店の所在の場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 柴田 直行
【最寄りの連絡場所】	兵庫県たつの市新宮町平野60番地
【電話番号】	0791-75-0411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 柴田 直行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	5,590,336	6,287,357	6,111,492	11,491,370	12,745,040
経常利益 (千円)	422,348	511,914	463,453	840,824	1,077,272
中間 (当期) 純利益 (千円)	208,620	253,084	193,260	423,552	638,550
純資産額 (千円)	5,961,756	6,250,699	7,879,595	6,151,066	7,670,538
総資産額 (千円)	12,007,350	12,311,989	12,727,031	12,349,923	13,231,421
1株当たり純資産額 (円)	769.79	807.38	911.98	791.74	885.00
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	26.93	32.69	22.37	52.11	75.03
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.65	50.77	61.91	49.81	57.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,285	266,680	△15,337	266,013	526,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△126,842	△144,111	76,441	△92,222	△284,835
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,173	△234,260	△709,778	202,389	268,277
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,512,091	1,516,772	1,493,094	1,611,731	2,109,338
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	1,014 [6]	1,070 [6]	1,113 [5]	1,041 [6]	1,063 [5]

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,205,097	3,525,672	3,569,464	6,575,200	7,228,650
経常利益 (千円)	346,978	502,109	604,699	536,221	792,585
中間 (当期) 純利益 (千円)	228,386	313,293	399,535	360,208	518,471
資本金 (千円)	581,103	581,103	1,101,303	581,103	1,101,303
発行済株式総数 (株)	7,750,069	7,750,069	8,650,069	7,750,069	8,650,069
純資産額 (千円)	5,435,432	5,806,049	7,432,691	5,663,657	7,087,111
総資産額 (千円)	10,122,330	10,293,240	10,943,755	10,325,711	11,220,162
1株当たり純資産額 (円)	701.83	749.95	860.25	728.80	817.47
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	29.49	40.46	46.24	43.93	60.37
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	8.0	12.50	16.00
自己資本比率 (%)	53.70	56.41	67.92	54.85	63.16
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	286 [6]	288 [6]	305 [5]	280 [6]	282 [5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第101期の1株当たり年間配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当3円50銭が含まれております。

3. 提出会社は、平成17年2月27日付で一般募集による新株式を、平成17年3月23日付でオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による新株式を、それぞれ発行しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ポンプ事業	819 [1]
電子部品事業	230 [—]
その他事業	45 [—]
全社（共通）	19 [4]
合計	1,113 [5]

（注）従業員数は就業人員であり、当社グループ外からの出向者及び派遣社員4名を含み、当社グループ外への出向者9名は含んでおりません。

なお、嘱託5名は、臨時雇用人員として [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	305 [5]
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、社外からの出向者及び派遣社員17名を含み、社外への出向者21名は含んでおりません。

なお、嘱託5名は、臨時雇用人員として [ ] 内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、帝国電機労働組合と称し、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、中国を始めとするアジア諸国のインフラ整備関連の需要や欧米での設備投資も回復基調にあるものの、世界各地で多発するテロへの不安や米国のハリケーン被害もあり、本格的な回復には至っておりません。

一方わが国経済は、原油や鉄鋼価格の急騰という不安を抱えつつも、輸出の持ち直し、企業収益改善に伴う積極的な設備更新が見られ、個人消費にも回復の兆しが現れつつあります。

このような状況下で当社グループ（当社及び連結子会社）は、スローガン「有言実行」を掲げ、海外戦略では、アメリカの子会社TEIKOKU USA INC.の販売網の整備、ヨーロッパ市場での販売増加のための代理店の拡大等の諸施策を行ってまいりました。

国内では、市場及び顧客ニーズを収集し提案型営業を展開しております。また、新製品の投入による新規顧客の獲得に力点を置き、生産面では前期に続く工場インフラ整備に加え、大型加工設備導入のための工場建設に着手いたしました。

管理面では連結経営に注力し、グループ管理体制の整備や借入金の圧縮等を行い、連結ベースでの経営体質改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の受注は66億5百万円（前年同期比80百万円増加、1.2%増）となりましたが、米国向け輸出の売上計上ずれ込みや、中国国内での期初の金融引締めや石油化学プラントの発注抑制の影響を受けました。このように厳しい事業環境に直面したものの、全社営業体制による努力の結果、連結売上高は61億11百万円（同1億75百万円減少、2.8%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少、生産合理化施策の実施、為替差益等の結果、経常利益は4億63百万円（同48百万円減少、9.5%減）、中間純利益は1億93百万円（同59百万円減少、23.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ポンプ事業

ポンプ事業は、国内外の石油化学業界の環境好転により受注としては50億50百万円（前年同期比23百万円増加、0.5%増）となりましたが、米国向け輸出の売上計上ずれ込みや、中国国内での期初の金融引締めや石油化学プラントの発注抑制の影響を受けました。このように厳しい事業環境に直面したものの、全社営業体制による努力の結果、売上高は45億59百万円（同2億20百万円減少、4.6%減）、連結売上高に占める割合は74.6%となりました。

この結果、営業利益は3億61百万円（同78百万円減少、17.9%減）となりました。

#### ② 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所において、自動車用電装品及び産業機器用基板を製造しております。スマートキーレスエントリーは大幅な増加となりましたが、電子機器ユニットの在庫調整等の影響を受けた結果、売上高は12億26百万円（同6百万円減少、0.6%減）、連結売上高に占める割合は20.1%となりました。

この結果、営業利益は26百万円（同18百万円減少、41.2%減）となりました。

#### ③ その他事業

その他事業は、発電機関連の新製品の投入が売上高の増加に寄与し、売上高は3億25百万円（同51百万円増加、19.0%増）、連結売上高に占める割合は5.3%となりました。

この結果、営業利益は24百万円（同5百万円増加、26.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本は、主力製品であるケミカル用モータポンプは好調であったもののケミカル以外用モータポンプの伸び悩みの影響を受け、売上高は49億90百万円（前年同期比54百万円増加、1.1%増）となりました。

この結果、営業利益は2億99百万円（同39百万円減少、11.7%減）となりました。

② 欧米

欧米は、スーパーマーケットの冷凍設備等に用いられるアンモニアポンプの受注は好調であったものの売上計上がずれ込み、売上高は8億18百万円（同15百万円減少、1.9%減）となりました。

この結果、営業利益は39百万円（同4百万円減少、9.2%減）となりました。

③ アジア

アジアは、期初の中国国内での金融引き締め、石油化学プラントの発注抑制等の結果、売上高は8億31百万円（同13百万円減少、1.6%減）となりました。

この結果、営業利益は60百万円（同48百万円減少、44.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の計上及び定期預金の払戻による収入があったものの、社債の償還による支出及び法人税等の支払により、前連結会計年度末に比べ6億16百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には14億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において営業活動に使用した資金は、15百万円（前年同期は2億66百万円の資金獲得）となりました。これは、税金等調整前中間純利益4億49百万円の計上及び売上債権の減少額1億46百万円があったものの、法人税等の支払額3億45百万円及びたな卸資産の増加額2億37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において投資活動の結果得た資金は、76百万円（前年同期は1億44百万円の資金支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億46百万円があったものの、定期預金の払戻による収入2億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計年度において財務活動に使用した資金は、7億9百万円（前年同期比4億75百万円増加）となりました。これは、主として社債の償還による支出3億40百万円、長期借入金の返済による支出2億10百万円及び配当金の支払額1億38百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	4,620,257	1.0
電子部品事業	1,228,848	△0.7
その他事業	374,028	19.6
合計	6,223,134	1.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	5,050,377	0.5	2,642,345	13.9
電子部品事業	1,242,459	0.7	206,116	△2.4
その他事業	312,695	18.1	94,232	44.7
合計	6,605,532	1.2	2,942,694	13.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ポンプ事業	4,559,476	△4.6
電子部品事業	1,226,864	△0.6
その他事業	325,151	19.0
合計	6,111,492	△2.8

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	1,294,586	20.6	1,322,204	21.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、ポンプ事業（ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ）の新製品開発と新しい用途開発を行うとともに、その他事業（特殊機器）の新規商品、新規事業創出のための新製品開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、グループ内での重複投資を避けるため原則として当社が担当しており、技術開発本部が中心となって研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの主要課題、研究開発成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

#### (1) ポンプ事業

ケミカル用ポンプでは、新しい軸受磨耗検知システム「THG（Teikoku Hybrid Guardian：商品名）」を搭載したポンプについては大型機種の防爆認定の取得を、高効率モータを用いた「環境調和型LEポンプ（Light Ecology Pump）」については対応機種の拡大を、それぞれ順次行ってまいりました。

また、ケミカル以外用ポンプでは、空調設備用の小型軽量ポンプの開発を進め、顧客の要求をクリアしております。

さらに、新規製品としてサニタリー用キャンドポンプの研究開発を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、81百万円であります。

#### (2) 電子部品事業

電子部品事業は、子会社である株式会社平福電機製作所で、自動車用電装部品及び産業機器用基板を製造しております。具体的には電子部品を基板に組立てて（実装して）おり、コストダウンのための組立て作業の見直し改善や製造ラインの変更は必要の都度行っておりますが、特に研究開発に相当する活動は行っておりません。

従って、当事業に係る研究開発費は計上されておられません。

#### (3) その他事業

小型船舶の航行安定性を高める（揺動を防止する）機器に使用される特殊モータの中型機は顧客に納入し、好評を得ております。さらに大型機の開発は試作機を製作し、現在客先にて評価試験を実施しております。

また、超臨界技術の分野では、これまでの納入実績を活かして二酸化炭素超臨界装置を開発し、更に顧客のニーズを取り入れるための活動を行っております。

なお、当事業に係る研究開発費は、35百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

なお、この結果当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における投資予定金額の総額は、当初計画の7億20百万円から4億円に変更いたします。

##### ① 新設

(a) ポンプ事業において、当社の新宮工場に建設及び設置予定であった「大型部品加工工場・設備」については、当初の完了予定は平成18年3月であったものの、工事に内容及び設備に関し詳細に検討した結果、完了予定を平成19年3月に変更いたしました。

なお、投資予定金額は460百万円で当初計画どおりであります。当期における投資予定金額は150百万円に変更いたしました。

(b) ポンプ事業において、当社の新宮工場に設置予定であった「CADシステム」については、当初は30台の導入予定であった計画を見直し、当事業年度においては必要最小限の導入台数とし、自社所有物件以外の設備活用も視野に入れた計画に変更いたしました。

この結果、当期における投資予定金額は2百万円となります。

(c) ポンプ事業において、当社の新宮工場に設置予定であった「定量ポンプ試験装置増設」については、当初の完了予定は平成17年8月であったものの詳細仕様の決定において計画を見直し、完了予定を平成18年3月に変更いたしました。

なお、投資予定金額については当初計画どおり10百万円であります。

(d) ポンプ事業において、子会社であるTEIKOKU USA INC.において計画中であった「老朽化機械の更新」については、更新以外に改修も視野にいれ、また着手する設備も毎期順次行うことといたしました。

この結果、各期における投資予定金額は10百万円程度となり、今後は重要な設備の計画としては取扱わないことといたします。

(e) ポンプ事業において、子会社である㈱帝伸製作所において計画中であった「NC旋盤」については、ほぼ当初計画どおりに完了いたしました。

##### ② 拡充

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱平福電機製 作所	兵庫県揖保郡 太子町	電子部品事業	新ラインの増 設	140	—	自己資金	平成17年12月	平成18年1月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備の新設計画は、製造する製品メニューの変更に伴うラインの入れ替えであり、完了後の能力に著しい増加はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,600,000
計	34,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,650,069	8,650,069	株式会社東京証券取引所 市場第二部 株式会社大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	8,650,069	8,650,069	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	8,650,069	—	1,101,303	—	889,094

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三菱電機㈱	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	1,143	13.22
帝国電機製作所従業員持株会	兵庫県揖保郡新宮町平野60 (注)	539	6.23
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツィー アイエスジー (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	イギリス国 ロンドン フリートストリート 133 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	466	5.39
刈田 耕太郎	兵庫県揖保郡新宮町平野4-26 (注)	301	3.48
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	283	3.28
大阪中小企業投資育成㈱	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	215	2.49
キャサリンオットーゲーエムベー ハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ国 レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.44
ティナオットーゲーエムベーハー (常任代理人 加藤 義明)	ドイツ国 レオンベルグ ウルマーシュトラ ーセ10 (東京都千代田区丸の内1丁目6-2)	211	2.44
帝国電機取引先持株会	兵庫県揖保郡新宮町平野60 (注)	208	2.41
江頭 憲治郎	東京都東久留米市浅間町3丁目25-17	205	2.37
計	—	3,784	43.75

(注) 兵庫県揖保郡新宮町は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市新宮町となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 9,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他) (注) 2	普通株式 8,635,700	86,357	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 4,469	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,650,069	—	—
総株主の議決権	—	86,357	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式3,000株が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権30個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)帝国電機製作所	兵庫県揖保郡新宮町平野60 (注)	9,900	—	9,900	0.11
計	—	9,900	—	9,900	0.11

(注) 兵庫県揖保郡新宮町は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市新宮町となっております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,220	1,190	1,224	1,210	1,220	2,000
最低(円)	1,090	1,071	1,065	1,137	1,135	1,215

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総務本部長兼総務部長	井上 武一	平成17年8月30日(注)

(注) 逝去に伴う退任であります。

(3) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理本部長兼経理部長 兼総務本部長兼総務部長	取締役	経理本部長兼経理部長	柴田 直行	平成17年9月22日
代表取締役 副社長	中国事業本部長 兼大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司総経理	代表取締役 副社長	調達本部長 兼調達部長 兼中国事業本部長	宮地 國雄	平成17年12月1日
取締役	総務本部長兼総務部長兼 経理部長(注)	取締役	経理本部長兼経理部長 兼総務本部長兼総務部長	柴田 直行	平成17年12月1日

(注) 総務本部と経理本部を統合し、新たに総務本部とする組織変更に伴う異動であります。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### ①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	1,947,146		1,684,056		2,538,711		
2. 受取手形及び売掛 金		4,164,810		4,187,489		4,343,256		
3. たな卸資産		1,530,889		1,917,979		1,653,629		
4. 繰延税金資産		284,968		279,084		294,373		
5. その他		156,710		241,735		142,820		
6. 貸倒引当金		△90,638		△106,595		△93,078		
流動資産合計		7,993,887	64.9	8,203,751	64.5	8,879,713	67.1	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物及び構築物		2,758,751		2,842,217		2,791,037		
減価償却累計額		1,305,924	1,452,827	1,372,197	1,470,019	1,338,401	1,452,635	
2. 機械装置及び運 搬具		2,737,809		2,815,868		2,749,669		
減価償却累計額		2,123,754	614,054	2,194,986	620,881	2,146,147	603,521	
3. 土地			1,134,103		1,130,950		1,134,873	
4. 建設仮勘定			4,699		25,081		15,202	
5. その他		553,386		604,064		577,567		
減価償却累計額		452,484	100,902	486,376	117,688	463,992	113,575	
有形固定資産合計			3,306,586		3,364,620		3,319,808	25.1
(2) 無形固定資産								
1. 連結調整勘定			34,198		11,399		22,798	
2. その他			27,495		17,604		20,327	
無形固定資産合計			61,693		29,003		43,126	0.3
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			656,789		915,491		722,958	
2. 長期貸付金			31,717		26,345		22,117	
3. 繰延税金資産			155,804		83,943		140,162	
4. その他			136,960		137,331		136,088	
5. 貸倒引当金			△31,569		△33,455		△32,600	
投資その他の資産 合計			949,703	7.7	1,129,655	8.9	988,725	7.5
固定資産合計			4,317,983	35.1	4,523,280	35.5	4,351,660	32.9
III 繰延資産								
社債発行差金			119		—		47	
繰延資産合計			119	0.0	—	—	47	0.0
資産合計			12,311,989	100.0	12,727,031	100.0	13,231,421	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,447,740		1,401,978		1,449,892	
2. 短期借入金	※1	439,220		195,762		208,147	
3. 一年以内償還予定社債	※1	380,000		180,000		480,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	※1	561,032		272,552		397,936	
5. 未払法人税等		306,413		253,101		332,434	
6. 繰延税金負債		13,764		11,684		24,364	
7. 製品保証等引当金		14,187		18,217		17,745	
8. 賞与引当金		377,821		363,533		352,319	
9. その他		598,006		593,957		642,298	
流動負債合計		4,138,186	33.6	3,290,787	25.9	3,905,139	29.5
II 固定負債							
1. 社債	※1	340,000		160,000		200,000	
2. 長期借入金	※1	577,973		386,807		462,742	
3. 繰延税金負債		1,578		2,414		338	
4. 退職給付引当金		811,963		803,765		796,914	
5. 役員退職慰労引当金		107,872		121,282		115,848	
6. その他		83,715		82,378		79,899	
固定負債合計		1,923,103	15.6	1,556,648	12.2	1,655,743	12.5
負債合計		6,061,290	49.2	4,847,435	38.1	5,560,882	42.0
(資本の部)							
I 資本金							
		581,103	4.7	1,101,303	8.6	1,101,303	8.3
II 資本剰余金							
		370,334	3.0	889,094	7.0	889,094	6.7
III 利益剰余金							
		5,241,935	42.6	5,658,420	44.5	5,627,402	42.5
IV その他有価証券評価差額金							
		121,767	1.0	270,087	2.1	159,345	1.2
V 為替換算調整勘定							
		△58,266	△0.5	△31,031	△0.2	△98,349	△0.7
VI 自己株式							
		△6,174	△0.0	△8,279	△0.1	△8,257	△0.0
資本合計		6,250,699	50.8	7,879,595	61.9	7,670,538	58.0
負債及び資本合計		12,311,989	100.0	12,727,031	100.0	13,231,421	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		6,287,357	100.0		6,111,492	100.0		12,745,040	100.0	
II 売上原価			4,124,790	65.6		3,997,948	65.4		8,392,246	65.8	
売上総利益			2,162,567	34.4		2,113,544	34.6		4,352,794	34.2	
III 販売費及び一般管理費											
1. 販売費			793,854			830,483			1,552,942		
2. 一般管理費			863,978	1,657,832	26.4	870,832	1,701,315	27.8	1,669,619	3,222,562	25.3
営業利益				504,735	8.0		412,228	6.8		1,130,232	8.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息			2,180			3,919			5,366		
2. 受取配当金			3,161			3,910			6,432		
3. 賃貸料		12,594			13,294			25,571			
4. 有価証券売却益		—			—			4,411			
5. 為替差益		13,106			50,024			—			
6. 保険解約返戻金		—			9,291			—			
7. その他		6,959	38,002	0.6	9,450	89,891	1.4	20,099	61,881	0.5	
V 営業外費用											
1. 支払利息		18,399			15,602			35,696			
2. 為替差損		—			—			12,441			
3. 株式上場関連費用		—			—			47,476			
4. 株式単元引下費用		—			6,446			—			
5. その他		12,423	30,823	0.5	16,617	38,665	0.6	19,226	114,840	0.9	
経常利益			511,914	8.1		463,453	7.6		1,077,272	8.5	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2	11,230	11,230	0.2	—	—	—	11,397	11,397	0.0	
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	3,978			10,214			8,953			
2. 固定資産売却損	※4	647			15			2,170			
3. 減損損失	※5	—			3,923			—			
4. ゴルフ会員権評価損		4,700	9,325	0.1	—	14,153	0.2	4,700	15,824	0.1	
税金等調整前中間 (当期)純利益			513,819	8.2		449,300	7.4		1,072,845	8.4	
法人税、住民税及 び事業税		301,520			268,473			489,762			
法人税等調整額		△40,786	260,734	4.2	△12,433	256,039	4.2	△55,467	434,294	3.4	
中間(当期)純利益			253,084	4.0		193,260	3.2		638,550	5.0	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			370,334		889,094		370,334
II 資本剰余金増加高							
増資による新株式の 発行		—	—	—	—	518,760	518,760
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			370,334		889,094		889,094
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			5,105,648		5,627,402		5,105,648
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		253,084	253,084	193,260	193,260	638,550	638,550
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		96,797		138,242		96,797	
2. 役員賞与		20,000	116,797	24,000	162,242	20,000	116,797
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			5,241,935		5,658,420		5,627,402

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		513,819	449,300	1,072,845
減価償却費		123,972	134,988	261,969
連結調整勘定償却額		11,399	11,399	22,798
貸倒引当金の増加額		29,140	9,385	34,870
退職給付引当金の増加額		19,792	6,851	4,743
役員退職慰労引当金の増加額		7,930	5,433	15,906
受取利息及び受取配当金		△5,342	△7,829	△11,798
支払利息		18,399	15,602	35,696
有価証券売却益		—	—	△4,411
ゴルフ会員権評価損		4,700	—	4,700
為替差損益(差益:△)		△14,262	△19,741	9,000
社債発行差金償却額		71	47	142
有形固定資産売却益		△11,230	—	△11,397
有形固定資産売却損		647	15	2,170
有形固定資産除却損		3,800	10,162	8,776
減損損失		—	3,923	—
売上債権の増減額(増加:△)		△324,812	146,314	△455,506
たな卸資産の増加額		△83,751	△237,243	△232,072
その他資産の増加額		△31,161	△94,194	△19,861
仕入債務の増減額(減少:△)		9,966	△69,392	24,505
未払消費税等の減少額		△7,778	△1,202	△26,153
割引手形の増減額(減少:△)		95,228	104,502	△3,901
裏書譲渡手形の増減額(減少:△)		82,282	△20,063	99,942
その他負債の増減額(減少:△)		51,035	△74,782	83,765
役員賞与の支払額		△20,000	△24,000	△20,000
その他		16,636	△11,375	26,195
小計		490,484	338,101	922,926
利息及び配当金の受取額		5,342	7,829	11,798
利息の支払額		△18,316	△15,373	△34,872
法人税等の支払額		△210,830	△345,895	△373,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		266,680	△15,337	526,104

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△24,572	—	△24,572
定期預金の払戻による収入		20,000	239,347	20,774
有形固定資産の取得による支出		△140,574	△146,455	△287,588
有形固定資産の売却による収入		12,670	72	14,317
投資有価証券の取得による支出		△7,727	△8,270	△14,740
投資有価証券の売却による収入		—	—	7,783
貸付けによる支出		△410	△4,954	△410
貸付金の回収による収入		—	725	96
その他		△3,496	△4,023	△494
投資活動によるキャッシュ・フロー		△144,111	76,441	△284,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少: △)		180,864	△21,417	△39,337
長期借入れによる収入		5,414	—	104,318
長期借入金の返済による支出		△281,627	△210,095	△654,669
社債の償還による支出		△40,000	△340,000	△80,000
株式の発行による収入		—	—	1,038,960
自己株式の取得による支出		△2,114	△22	△4,196
配当金の支払額		△96,797	△138,242	△96,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		△234,260	△709,778	268,277
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,733	32,429	△11,939
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△94,958	△616,244	497,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,611,731	2,109,338	1,611,731
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,516,772	1,493,094	2,109,338

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング ② 在外子会社 5社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータ ンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 5社 同左	連結子会社の数 10社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 5社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社5社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該中間決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>在外子会社 ……定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 ……社債の償還までの期間（7年間）にわたり均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行差金 同左</p> <p>新株発行費 ……発生時に全額を費用処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、3,923千円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>562,418千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,770</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,110,740千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>336,397</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>385,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>921,673千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33,086</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>86,454千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 430,459千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 82,282千円</p>	建物及び構築物	562,418千円	機械装置及び運搬具	37,770	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	128	計	1,110,740千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	336,397	長期借入金	385,276	計	921,673千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	33,086	土地	33,368	計	86,454千円	一年以内償還予定社債	300,000千円	社債	100,000	計	400,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,964千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37,666</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,098,141千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>182,796千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>202,480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,276千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,238千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 435,832千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 79,878千円</p>	建物及び構築物	549,964千円	機械装置及び運搬具	37,666	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87	計	1,098,141千円	一年以内返済予定長期借入金	182,796千円	長期借入金	202,480	計	385,276千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	2,522	土地	7,715	計	30,238千円	一年以内償還予定社債	100,000千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(a) 工場財団</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>560,587千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,222</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>510,422</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,110,336千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>271,548千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>256,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>527,608千円</td> </tr> </table> <p>(b) その他</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,754</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33,368</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,122千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 331,330千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 99,942千円</p>	建物及び構築物	560,587千円	機械装置及び運搬具	39,222	土地	510,422	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	104	計	1,110,336千円	一年以内返済予定長期借入金	271,548千円	長期借入金	256,060	計	527,608千円	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	31,754	土地	33,368	計	85,122千円	一年以内償還予定社債	400,000千円
建物及び構築物	562,418千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	37,770																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	128																																																																																					
計	1,110,740千円																																																																																					
短期借入金	200,000千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	336,397																																																																																					
長期借入金	385,276																																																																																					
計	921,673千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	33,086																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	86,454千円																																																																																					
一年以内償還予定社債	300,000千円																																																																																					
社債	100,000																																																																																					
計	400,000千円																																																																																					
建物及び構築物	549,964千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	37,666																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	87																																																																																					
計	1,098,141千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	182,796千円																																																																																					
長期借入金	202,480																																																																																					
計	385,276千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	2,522																																																																																					
土地	7,715																																																																																					
計	30,238千円																																																																																					
一年以内償還予定社債	100,000千円																																																																																					
建物及び構築物	560,587千円																																																																																					
機械装置及び運搬具	39,222																																																																																					
土地	510,422																																																																																					
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	104																																																																																					
計	1,110,336千円																																																																																					
一年以内返済予定長期借入金	271,548千円																																																																																					
長期借入金	256,060																																																																																					
計	527,608千円																																																																																					
現金及び預金	20,000千円																																																																																					
建物及び構築物	31,754																																																																																					
土地	33,368																																																																																					
計	85,122千円																																																																																					
一年以内償還予定社債	400,000千円																																																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>77,731千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>8,584</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>595,517</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,206</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>150,675</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,930</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>83,429</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>59,374</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,488</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>11,399</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>72,187</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>102,024</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,498千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>458</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,273</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>345千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,280</td></tr> <tr><td>その他</td><td>174</td></tr> <tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>177</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>647千円</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	荷造運送費	77,731千円	製品保証等引当金繰入額	8,584	役員報酬及び従業員給与賞与	595,517	貸倒引当金繰入額	25,206	賞与引当金繰入額	150,675	退職給付費用	43,226	役員退職慰労引当金繰入額	7,930	法定福利費	83,429	賃借料	59,374	減価償却費	35,488	連結調整勘定償却額	11,399	旅費交通費	72,187	研究開発費	102,024	建物及び構築物	1,498千円	機械装置及び運搬具	458	土地	9,273	建物及び構築物	345千円	機械装置及び運搬具	3,280	その他	174	無形固定資産（ソフトウェア）	177	機械装置及び運搬具	647千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>89,580千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>7,293</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>604,037</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,032</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>192,429</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,093</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>68,682</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>64,013</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,339</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>11,399</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>71,601</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>112,078</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,573千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37</td></tr> <tr><td>無形固定資産（電話加入権）</td><td>51</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡 新宮町（注）</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び用途によって資産をグループ化しております。</p> <p>当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。</p> <p>（注）当該資産の場所は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市新宮町となっております。</p>	荷造運送費	89,580千円	製品保証等引当金繰入額	7,293	役員報酬及び従業員給与賞与	604,037	貸倒引当金繰入額	12,032	賞与引当金繰入額	192,429	退職給付費用	48,303	役員退職慰労引当金繰入額	9,093	法定福利費	68,682	賃借料	64,013	減価償却費	32,339	連結調整勘定償却額	11,399	旅費交通費	71,601	研究開発費	112,078	建物及び構築物	8,573千円	機械装置及び運搬具	1,551	その他	37	無形固定資産（電話加入権）	51	機械装置及び運搬具	15千円	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県揖保郡 新宮町（注）	遊休	土地	3,923	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>161,612千円</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td>17,745</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td>1,309,928</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,424</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>160,656</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>86,426</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,906</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>164,195</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>122,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>68,270</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>22,798</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>131,123</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>208,545</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,498千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>626</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,273</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,812千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,143</td></tr> <tr><td>その他</td><td>819</td></tr> <tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>177</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,106千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	荷造運送費	161,612千円	製品保証等引当金繰入額	17,745	役員報酬及び従業員給与賞与	1,309,928	貸倒引当金繰入額	29,424	賞与引当金繰入額	160,656	退職給付費用	86,426	役員退職慰労引当金繰入額	15,906	法定福利費	164,195	賃借料	122,322	減価償却費	68,270	連結調整勘定償却額	22,798	旅費交通費	131,123	研究開発費	208,545	建物及び構築物	1,498千円	機械装置及び運搬具	626	土地	9,273	建物及び構築物	2,812千円	機械装置及び運搬具	5,143	その他	819	無形固定資産（ソフトウェア）	177	機械装置及び運搬具	2,106千円	その他	64
荷造運送費	77,731千円																																																																																																																																			
製品保証等引当金繰入額	8,584																																																																																																																																			
役員報酬及び従業員給与賞与	595,517																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	25,206																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	150,675																																																																																																																																			
退職給付費用	43,226																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,930																																																																																																																																			
法定福利費	83,429																																																																																																																																			
賃借料	59,374																																																																																																																																			
減価償却費	35,488																																																																																																																																			
連結調整勘定償却額	11,399																																																																																																																																			
旅費交通費	72,187																																																																																																																																			
研究開発費	102,024																																																																																																																																			
建物及び構築物	1,498千円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	458																																																																																																																																			
土地	9,273																																																																																																																																			
建物及び構築物	345千円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,280																																																																																																																																			
その他	174																																																																																																																																			
無形固定資産（ソフトウェア）	177																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	647千円																																																																																																																																			
荷造運送費	89,580千円																																																																																																																																			
製品保証等引当金繰入額	7,293																																																																																																																																			
役員報酬及び従業員給与賞与	604,037																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	12,032																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	192,429																																																																																																																																			
退職給付費用	48,303																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	9,093																																																																																																																																			
法定福利費	68,682																																																																																																																																			
賃借料	64,013																																																																																																																																			
減価償却費	32,339																																																																																																																																			
連結調整勘定償却額	11,399																																																																																																																																			
旅費交通費	71,601																																																																																																																																			
研究開発費	112,078																																																																																																																																			
建物及び構築物	8,573千円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,551																																																																																																																																			
その他	37																																																																																																																																			
無形固定資産（電話加入権）	51																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	15千円																																																																																																																																			
場 所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																																																	
兵庫県揖保郡 新宮町（注）	遊休	土地	3,923																																																																																																																																	
荷造運送費	161,612千円																																																																																																																																			
製品保証等引当金繰入額	17,745																																																																																																																																			
役員報酬及び従業員給与賞与	1,309,928																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	29,424																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	160,656																																																																																																																																			
退職給付費用	86,426																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	15,906																																																																																																																																			
法定福利費	164,195																																																																																																																																			
賃借料	122,322																																																																																																																																			
減価償却費	68,270																																																																																																																																			
連結調整勘定償却額	22,798																																																																																																																																			
旅費交通費	131,123																																																																																																																																			
研究開発費	208,545																																																																																																																																			
建物及び構築物	1,498千円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	626																																																																																																																																			
土地	9,273																																																																																																																																			
建物及び構築物	2,812千円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	5,143																																																																																																																																			
その他	819																																																																																																																																			
無形固定資産（ソフトウェア）	177																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,106千円																																																																																																																																			
その他	64																																																																																																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,947,146	現金及び預金勘定 1,684,056	現金及び預金勘定 2,538,711
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 430,373	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 190,962	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 429,373
現金及び現金同等物 <u>1,516,772</u>	現金及び現金同等物 <u>1,493,094</u>	現金及び現金同等物 <u>2,109,338</u>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,940</td> <td>14,300</td> <td>3,639</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>74,259</td> <td>58,468</td> <td>15,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>503</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,513</td> <td>73,272</td> <td>23,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,940	14,300	3,639	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	58,468	15,790	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	503	3,810	合計	96,513	73,272	23,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>21,942</td> <td>17,029</td> <td>4,912</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,535</td> <td>26,925</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>1,366</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,791</td> <td>45,321</td> <td>13,469</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	21,942	17,029	4,912	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	26,925	5,609	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,366	2,947	合計	58,791	45,321	13,469	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,940</td> <td>15,786</td> <td>2,153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>32,535</td> <td>23,369</td> <td>9,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,314</td> <td>934</td> <td>3,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,789</td> <td>40,090</td> <td>14,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,940	15,786	2,153	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	23,369	9,165	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	934	3,379	合計	54,789	40,090	14,698
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,940	14,300	3,639																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	74,259	58,468	15,790																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	503	3,810																																																											
合計	96,513	73,272	23,240																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	21,942	17,029	4,912																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	26,925	5,609																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	1,366	2,947																																																											
合計	58,791	45,321	13,469																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	17,940	15,786	2,153																																																											
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	32,535	23,369	9,165																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,314	934	3,379																																																											
合計	54,789	40,090	14,698																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 13,372千円 1年超 9,867 合計 23,240千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,893千円 1年超 6,576 合計 13,469千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,756千円 1年超 5,942 合計 14,698千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 9,845千円 減価償却費相当額 9,845	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,231千円 減価償却費相当額 5,231	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 18,497千円 減価償却費相当額 18,497																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	393,561	606,594	213,032
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	40,250	△9,750
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,892	6,217	△674
合計	450,454	653,062	202,607

(注) 有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,727

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	405,467	860,071	454,603
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	42,865	△7,135
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,898	8,827	1,928
合計	462,366	911,764	449,397

（注）有価証券について、中間決算日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,727

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	397,203	669,939	272,736
(2) 債券			
国債・地方債等	50,000	41,965	△8,035
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,892	7,326	433
合計	454,096	719,230	265,134

(注) 有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありませぬ。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	3,727

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませぬので、該当事項はありませぬ。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,780,254	1,233,825	273,277	6,287,357	—	6,287,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,780,254	1,233,825	273,277	6,287,357	—	6,287,357
営業費用	4,339,876	1,188,501	254,244	5,782,622	(—)	5,782,622
営業利益	440,377	45,323	19,033	504,735	(—)	504,735

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,559,476	1,226,864	325,151	6,111,492	—	6,111,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,559,476	1,226,864	325,151	6,111,492	—	6,111,492
営業費用	4,198,065	1,200,198	301,000	5,699,264	(—)	5,699,264
営業利益	361,410	26,666	24,151	412,228	(—)	412,228

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	ポンプ事業 (千円)	電子部品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,686,675	2,493,836	564,528	12,745,040	—	12,745,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,686,675	2,493,836	564,528	12,745,040	—	12,745,040
営業費用	8,684,357	2,393,871	536,579	11,614,808	(—)	11,614,808
営業利益	1,002,318	99,964	27,948	1,130,232	(—)	1,130,232

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
- (2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
- (3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,608,498	833,617	845,242	6,287,357	—	6,287,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	327,833	275	—	328,108	(328,108)	—
計	4,936,331	833,892	845,242	6,615,466	(328,108)	6,287,357
営業費用	4,596,836	790,258	736,799	6,123,893	(341,271)	5,782,622
営業利益	339,495	43,634	108,442	491,572	13,162	504,735

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,494,957	786,755	829,779	6,111,492	—	6,111,492
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	495,771	31,676	1,810	529,258	(529,258)	—
計	4,990,728	818,432	831,589	6,640,751	(529,258)	6,111,492
営業費用	4,691,047	778,806	771,475	6,241,330	(542,065)	5,699,264
営業利益	299,681	39,625	60,113	399,420	12,807	412,228

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

項目	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,347,285	1,693,029	1,704,725	12,745,040	—	12,745,040
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	721,511	4,000	—	725,512	(725,512)	—
計	10,068,797	1,697,030	1,704,725	13,470,553	(725,512)	12,745,040
営業費用	9,330,254	1,541,768	1,493,006	12,365,030	(750,222)	11,614,808
営業利益	738,542	155,261	211,718	1,105,522	24,709	1,130,232

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 欧米：米国、ドイツ

(2) アジア：中国、台湾、シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

		アジア・オセアニア	米州	その他	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,466,829	795,889	85,503	2,348,222
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,287,357
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	23.3	12.7	1.3	37.3
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,292,535	761,033	78,467	2,132,035
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	6,111,492
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.1	12.5	1.3	34.9
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,874,963	1,597,001	197,629	4,669,593
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	12,745,040
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	12.5	1.5	36.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア  
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 807.38円 1株当たり中間純利益金額 32.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 911.98円 1株当たり中間純利益金額 22.37円 同左	1株当たり純資産額 885.00円 1株当たり当期純利益金額 75.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	253,084	193,260	638,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	253,084	193,260	614,550
期中平均株式数(株)	7,742,604	8,640,150	8,190,394

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	1,526,575		1,257,974		2,067,358		
2. 受取手形		548,639		687,073		662,686		
3. 売掛金		2,531,726		2,688,777		2,681,152		
4. たな卸資産		892,649		1,169,540		986,128		
5. 繰延税金資産		208,617		201,976		221,676		
6. その他		371,676		433,399		292,814		
7. 貸倒引当金		△2,800		△1,500		△2,800		
流動資産合計		6,077,084	59.0	6,437,241	58.8	6,909,015	61.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1,2							
1. 建物		760,822		803,523		801,766		
2. 機械及び装置		291,813		313,766		297,891		
3. 土地		903,388		899,464		903,388		
4. 建設仮勘定		4,365		14,340		14,404		
5. その他		146,874		155,073		151,685		
有形固定資産合計		2,107,264	20.5	2,186,169	20.0	2,169,136	19.3	
(2) 無形固定資産		7,317	0.1	6,241	0.1	6,486	0.1	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		639,107		898,188		710,386		
2. 関係会社株式		518,756		518,756		518,756		
3. 関係会社出資金		732,793		773,657		732,793		
4. 繰延税金資産		85,407		10,635		64,264		
5. その他		196,998		186,342		181,913		
6. 貸倒引当金		△71,609		△73,478		△72,638		
投資その他の資産 合計		2,101,454	20.4	2,314,103	21.1	2,135,476	19.0	
固定資産合計		4,216,036	41.0	4,506,514	41.2	4,311,098	38.4	
III 繰延資産		119	0.0	—	—	47	0.0	
資産合計		10,293,240	100.0	10,943,755	100.0	11,220,162	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		705,696		704,181		719,895	
2. 買掛金		249,801		285,474		332,271	
3. 短期借入金	※2	200,000		—		—	
4. 一年以内償還予定 社債	※2	380,000		180,000		480,000	
5. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	370,654		208,614		305,811	
6. 未払法人税等		202,300		191,278		226,091	
7. 製品保証等引当金		14,187		18,217		17,745	
8. 賞与引当金		265,672		250,450		238,285	
9. その他		566,605		536,335		588,583	
流動負債合計		2,954,917	28.7	2,374,551	21.7	2,908,683	25.9
II 固定負債							
1. 社債	※2	340,000		160,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	414,101		205,486		267,752	
3. 長期未払費用		57,355		55,575		54,626	
4. 退職給付引当金		612,943		594,167		586,138	
5. 役員退職慰労引当 金		107,872		121,282		115,848	
固定負債合計		1,532,273	14.9	1,136,512	10.4	1,224,366	10.9
負債合計		4,487,190	43.6	3,511,063	32.1	4,133,050	36.8
(資本の部)							
I 資本金							
		581,103	5.6	1,101,303	10.1	1,101,303	9.8
II 資本剰余金							
資本準備金		370,334		889,094		889,094	
資本剰余金合計		370,334	3.6	889,094	8.1	889,094	7.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		145,275		145,275		145,275	
2. 任意積立金		4,036,804		4,331,773		4,036,804	
3. 中間(当期)未処分 利益		559,075		706,576		764,253	
利益剰余金合計		4,741,156	46.1	5,183,626	47.4	4,946,333	44.1
IV その他有価証券評価 差額金							
		119,630	1.2	266,946	2.4	158,637	1.4
V 自己株式							
		△6,174	△0.1	△8,279	△0.1	△8,257	△0.0
資本合計		5,806,049	56.4	7,432,691	67.9	7,087,111	63.2
負債及び資本合計		10,293,240	100.0	10,943,755	100.0	11,220,162	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,525,672	100.0		3,569,464	100.0		7,228,650	100.0
II 売上原価			2,372,550	67.3		2,388,608	66.9		4,885,369	67.6
売上総利益			1,153,121	32.7		1,180,856	33.1		2,343,281	32.4
III 販売費及び一般管理 費			913,595	25.9		958,746	26.9		1,809,385	25.0
営業利益			239,526	6.8		222,110	6.2		533,895	7.4
IV 営業外収益	※2		281,725	8.0		409,651	11.5		336,571	4.7
V 営業外費用	※3		19,142	0.5		27,062	0.8		77,881	1.1
経常利益			502,109	14.3		604,699	16.9		792,585	11.0
VI 特別利益	※4		—	—		1,300	0.0		—	—
VII 特別損失	※5,6		6,618	0.2		13,507	0.4		10,728	0.2
税引前中間(当期) 純利益			495,491	14.1		592,491	16.5		781,857	10.8
法人税、住民税及 び事業税		198,000				191,534			297,000	
法人税等調整額		△15,801	182,198	5.2	1,422	192,956	5.4	△33,613	263,386	3.6
中間(当期)純利益			313,293	8.9		399,535	11.1		518,471	7.2
前期繰越利益			245,782			307,041			245,782	
中間(当期)未処分 利益			559,075			706,576			764,253	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は、3,923千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,792,024千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,873,785千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,830,282千円
※2. 担保資産 (a) 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 549,286千円 機械及び装置 37,770 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 13,132 工具器具及び備品 128 計 1,110,740千円 (ロ) 上記に対する債務 短期借入金 200,000千円 一年以内返済予定長期 借入金 336,397 長期借入金 385,276 計 921,673千円 (b) その他 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 建物 33,086 土地 33,368 計 86,454千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 300,000千円 社債 100,000 計 400,000千円	※2. 担保資産 (a) 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 538,889千円 機械及び装置 37,666 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 11,075 工具器具及び備品 87 計 1,098,141千円 (ロ) 上記に対する債務 一年以内返済予定長期 借入金 182,796千円 長期借入金 202,480 計 385,276千円 (b) その他 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 建物 2,522 土地 7,715 計 30,238千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 100,000千円	※2. 担保資産 (a) 工場財団 (イ) 担保に供している資産 建物 548,596千円 機械及び装置 39,222 土地 510,422 有形固定資産その他 構築物 11,990 工具器具及び備品 104 計 1,110,336千円 (ロ) 上記に対する債務 一年以内返済予定長期 借入金 271,548千円 長期借入金 256,060 計 527,608千円 (b) その他 (イ) 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 建物 31,754 土地 33,368 計 85,122千円 (ロ) 上記に対応する債務 一年以内償還予定社債 400,000千円
3. 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ㈱平福電機製作所 112,500千円 大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司 329,243 TEIKOKU USA INC. 33,615 計 475,358千円 なお、大連帝国キャンドモータポンプ 有限公司及びTEIKOKU USA INC. の借入金 に含まれる外貨保証額は、次のとおりで あります。 2,926千米ドル (327,858千円)	3. 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対 し、債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司 255,679千円 TEIKOKU USA INC. 34,263 計 289,942千円 なお、それぞれの借入金に含まれる外 貨保証額は、次のとおりであります。 2,130千米ドル (243,267千円) 1,500千人民元 (21,675千円)	3. 偶発債務 次のとおり金融機関からの借入金に対 し、債務保証を行っております。 大連帝国キャンドモータ ポンプ有限公司 271,336千円 TEIKOKU USA INC. 32,496 計 303,832千円 なお、それぞれの借入金に含まれる外 貨保証額は、次のとおりであります。 2,528千米ドル (273,832千円)

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 63,690千円 無形固定資産 831千円	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 74,222千円 無形固定資産 804千円	<b>1. 減価償却実施額</b> 有形固定資産 137,309千円 無形固定資産 1,662千円								
<b>※2. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,627千円 受取配当金 219,658千円 賃貸料 14,657千円 関係会社管理収入 15,106千円 為替差益 18,658千円	<b>※2. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 4,147千円 受取配当金 313,589千円 賃貸料 15,219千円 関係会社管理収入 16,075千円 為替差益 40,661千円	<b>※2. 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 6,256千円 受取配当金 222,866千円 賃貸料 29,699千円 関係会社管理収入 54,967千円								
<b>※3. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 8,919千円 社債利息 4,760千円	<b>※3. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 4,987千円 社債利息 4,647千円 株式単元引下費用 6,446千円	<b>※3. 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 18,030千円 社債利息 9,485千円 為替差損 429千円 株式上場関連費用 47,476千円								
<b>※4.</b>	<b>※4. 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入益 1,300千円	<b>※4.</b>								
<b>※5. 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 建物 208千円 機械及び装置 1,147 有形固定資産その他 構築物 52 車両運搬具 280 工具器具及び備品 152 無形固定資産 177 計 2,018千円 ゴルフ会員権評価損 4,600千円	<b>※5. 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 建物 7,943千円 機械及び装置 731 有形固定資産その他 構築物 630 車両運搬具 242 工具器具及び備品 37 計 9,584千円 減損損失 3,923千円	<b>※5. 特別損失の主要項目</b> 固定資産除却損 建物 1,266千円 機械及び装置 2,181 有形固定資産その他 構築物 1,218 車両運搬具 576 工具器具及び備品 708 無形固定資産 177 計 6,128千円 ゴルフ会員権評価損 4,600千円								
<b>※6.</b>	<b>※6. 減損損失</b> 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="619 1283 994 1413"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県揖保郡 新宮町(注)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,923</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業の種類及び用途によって資産をグループ化しております。 当該資産は、取得時には将来における福利厚生面への使用が予定されていたものの実施には至らず、現在では遊休資産となっております。 なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地は固定資産税評価額を基準として評価しております。 (注) 当該資産の場所は、平成17年10月1日の市町村合併に伴う住居表示の変更により、兵庫県たつの市新宮町となっております。	場 所	用途	種類	金額 (千円)	兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923	<b>※6.</b>
場 所	用途	種類	金額 (千円)							
兵庫県揖保郡 新宮町(注)	遊休	土地	3,923							

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>4,406</td> <td>2,739</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>74,259</td> <td>58,468</td> <td>15,790</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>503</td> <td>3,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,719</td> <td>63,378</td> <td>22,340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	4,406	2,739	工具器具及び備品	74,259	58,468	15,790	ソフトウェア	4,314	503	3,810	合計	85,719	63,378	22,340	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>5,835</td> <td>1,310</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,535</td> <td>26,925</td> <td>5,609</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>1,366</td> <td>2,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,995</td> <td>34,127</td> <td>9,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	5,835	1,310	工具器具及び備品	32,535	26,925	5,609	ソフトウェア	4,314	1,366	2,947	合計	43,995	34,127	9,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,146</td> <td>5,120</td> <td>2,025</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,535</td> <td>23,369</td> <td>9,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,314</td> <td>934</td> <td>3,379</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,995</td> <td>29,424</td> <td>14,570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	7,146	5,120	2,025	工具器具及び備品	32,535	23,369	9,165	ソフトウェア	4,314	934	3,379	合計	43,995	29,424	14,570
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	4,406	2,739																																																											
工具器具及び備品	74,259	58,468	15,790																																																											
ソフトウェア	4,314	503	3,810																																																											
合計	85,719	63,378	22,340																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	5,835	1,310																																																											
工具器具及び備品	32,535	26,925	5,609																																																											
ソフトウェア	4,314	1,366	2,947																																																											
合計	43,995	34,127	9,867																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	7,146	5,120	2,025																																																											
工具器具及び備品	32,535	23,369	9,165																																																											
ソフトウェア	4,314	934	3,379																																																											
合計	43,995	29,424	14,570																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,473千円 1年超 9,867 合計 22,340千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,092千円 1年超 3,774 合計 9,867千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,627千円 1年超 5,942 合計 14,570千円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,629千円 減価償却費相当額 8,629	3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,702千円 減価償却費相当額 4,702	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,400千円 減価償却費相当額 16,400																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 749.95円 1株当たり中間純利益金額 40.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 860.25円 1株当たり中間純利益金額 46.24円 同左	1株当たり純資産額 817.47円 1株当たり当期純利益金額 60.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	313,293	399,535	518,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	24,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	—	—	(24,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	313,293	399,535	494,471
期中平均株式数(株)	7,742,604	8,640,150	8,190,394

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・69,121千円
- (2) 1株当たりの金額・・・8円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第101期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年10月26日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。